

2018年度 第2四半期決算

投資家様向け説明会



2018年10月30日
オムロン株式会社

発表のポイント

■ 上期実績

- ・ 2Qから想定以上に事業環境が悪化。社内計画未達成。
- ・ その中でも、売上高、売上総利益は増加。制御機器事業、ヘルスケア事業が引き続き成長。
- ・ 将来の成長に向けた投資を意志をもって継続。

■ 通期見通し

- ・ 不透明な事業環境が継続するとみており、通期見通しを下方修正。
- ・ しかし、中長期のソーシャルニーズのトレンドは不変と認識。成長投資は厳選して実行。
- ・ 投資の効果もあり、制御機器事業、ヘルスケア事業で引き続き売上高を拡大を見込む。

■ 今後の成長に向けて

- ・ 制御機器事業の成長に向けた取り組みは着実に進捗。
- ・ 今後も成長サイクルを継続強化し、持続的な成長を実現する。

Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

1

(代表取締役社長CEO 山田義仁によるプレゼンテーション)

本日の発表ポイント3点ございます。

①まず、上期実績です。残念ながら計画未達に終わりました。米中貿易摩擦や半導体業界の減速、あるいは新興国通貨安など、2Qから想定以上に事業環境が悪化し、トップラインが期待したほどには伸びませんでした。それでも、上期の売上高、売上総利益は過去最高を更新しています。制御機器事業、ヘルスケア事業が引き続き成長し、売上を増加させました。

将来の成長に向けた投資、これは開発投資やSE強化などのマーケティング投資ですが、これらは予定通り実行しました。結果、上期は減益となりました。

②次に、通期見通しです。先行き不透明かつ厳しい事業環境は継続するとみており、通期見通しを下方修正致します。しかしながら、市場の基本トレンド、たとえば、生産設備の高度化や省力化、高品質要求に応える自動化ニーズといった中長期のソーシャルニーズ、そのトレンドは変わっていません。よって成長投資は厳選した上で実行します。

これまでの新商品開発、フロント人財強化によるお客様との関係強化、ヘルスケア事業におけるオンラインチャネルの拡充などの、投資効果もあり、制御機器事業、ヘルスケア事業で引き続き売上拡大を見込みます。

③3つ目は、さらなる成長に向けた取り組みです。皆さまの一番関心が高い制御機器事業の新しい取り組みについて、後ほど詳しくご紹介致します。制御機器事業は、新たなビジネスモデル「i-BELT」を本格スタートさせました。順調に推移しています。今後も成長サイクルを継続強化し、持続的な成長を実現してまいります。

目次

1. 上期実績	P. 3
<hr/>	
2. 通期見通し	P. 10
<hr/>	
3. 今後の成長に向けて	P. 18
<hr/>	
- 参考資料 -	P. 33
<hr/>	

本日のアジェンダはご覧の通りです。

まずは上期実績です。
4ページをご覧ください。



上期実績

上期実績

**売上高、売上総利益は増加。
売上総利益率は41.8%。稼ぐ力は引き続き向上。**

(億円)

	2017年度 上期実績	2018年度 上期実績	前年同期比・差
売上高	4,105	4,162	+1.4%
売上総利益	1,703	1,738	+2.1%
(売上総利益率)	(41.5%)	(41.8%)	(+0.3P)
営業利益	435	366	△16.0%
(営業利益率)	(10.6%)	(8.8%)	(△1.8P)
当社株主に帰属する 四半期純利益	303	264	△12.8%
米ドル 平均レート (円)	111.2	109.5	△1.7
ユーロ 平均レート (円)	125.6	129.5	+3.9

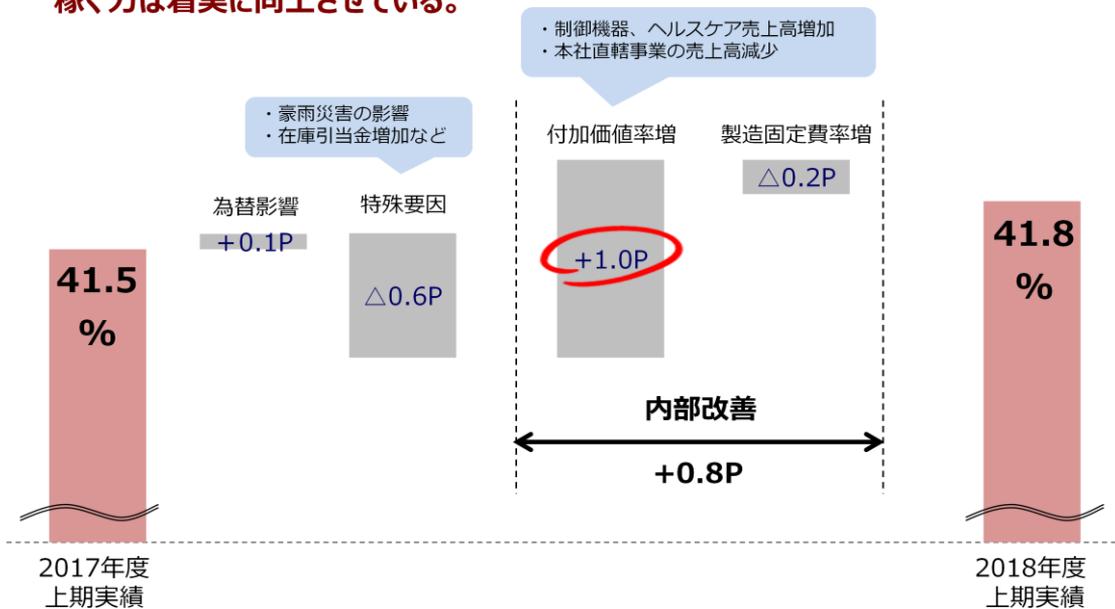
※FASB会計基準更新 第2017-07 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

上期の売上高は 4,162億円、売上総利益は 1,738億円、営業利益は 366億円、当期純利益は 264億円でした。増収減益ではあるものの、売上高と売上総利益額は、過去最高を更新しました。

売上総利益率は 0.3ポイント改善し、41.8%にまで引き上げることができました。事業環境が悪化する中でも、オムロンの稼ぐ力は、着々と強くなってきています。

売上総利益率増減（前年同期差）

稼働力は着実に向上させている。



Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

5

このチャートは、売上総利益率の前年同期に対する増減を表しております。

左側の 41.5%が前年上期実績、
右側の 41.8%が 2018年度上期の実績です。

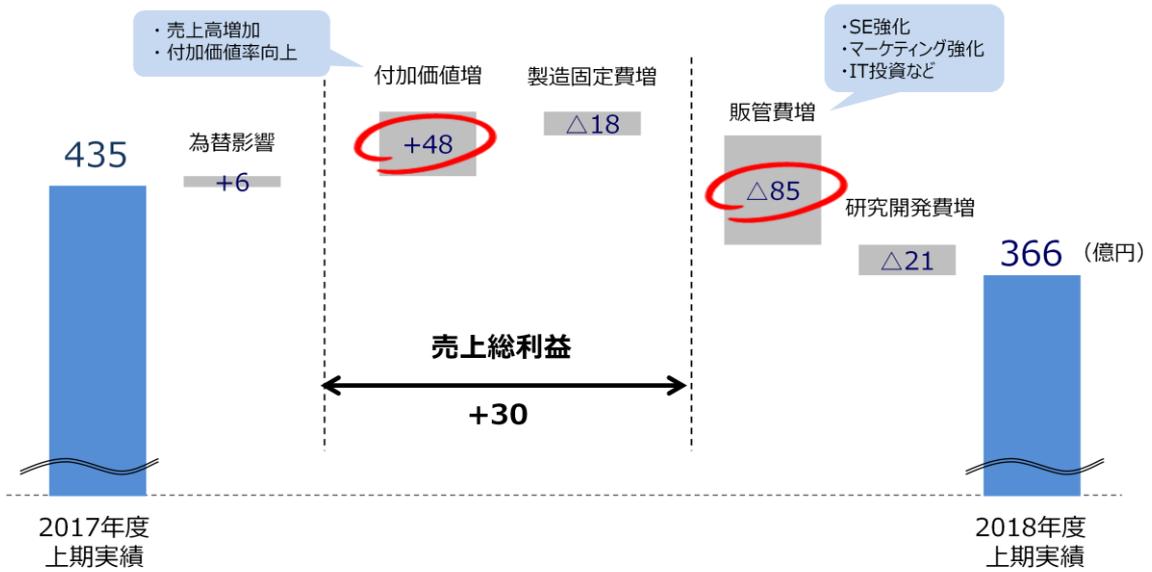
7月の西日本豪雨により、弊社の協力工場が被災しました。
その影響による環境事業の売上減少や、一部商品の在庫引当金の増加など
特殊要因がありましたが、内部の改善努力で付加価値率を 1.0P向上させ、
41.8%の売上総利益率を達成しました。

付加価値率 1.0P増の内容ですが、
具体的には、付加価値率の高い
制御機器事業、ヘルスケア事業の売上を伸ばし、バックライト事業の構造改革を
進めました。

さらには、全社を上げて値上げを含む売価施策を実施し、
採算の悪い機種種の統廃合を進めたことによります。

営業利益増減（前年同期差）

付加価値増を原資に将来の成長に向けた投資を積極的に実行し、減益。



続いてこちらのチャートは、営業利益の前年同期に対する増減を表しております。

左側の 435億円が前年上期実績、
右側の 366億円が 2018年度上期の実績です。

制御機器事業とヘルスケア事業が付加価値増を牽引しましたが、引き続き、将来の成長に向けた投資を積極的に実行したことにより、販管費、研究開発費が増加し、減益となりました。

販管費と研究開発費の増加の内訳は、制御機器事業が約 6割、ヘルスケア事業が約 2割、コア技術やITインフラ強化を含む本社費用が約 1割を占めます。

項目としては、制御機器事業におけるお客様との接点の場であるオートメーションセンタの拡充とセールスエンジニアの人員増強がこれにあたります。

なお、製造固定費の増加は、制御機器事業では生産キャパシティ強化、そして電子部品事業では生産最適化による設備の移設、集約によるものです。

事業セグメント別 売上高

制御機器事業、ヘルスケア事業が成長。社会システム事業も増収。
本社直轄事業の構造改革を実行。

	2017年度 上期実績	2018年度 上期実績	(億円) 前年同期比
制御機器事業 (IAB)	1,935	2,015	+4.1%
電子部品事業 (EMC)	528	513	△2.8%
車載事業 (AEC)	641	650	+1.3%
社会システム事業 (SSB)	195	206	+5.6%
ヘルスケア事業 (HCB)	511	555	+8.5%
本社直轄事業 (その他事業)	265	200	△24.7%
本社他 (消去調整含む)	30	24	△19.6%
合計	4,105	4,162	+1.4%

Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

7

事業セグメント別の売上高です。

このスライドでお伝えしたいことが 2点ございます。

1点目は、制御機器事業、ヘルスケア事業の増収についてです。

制御機器事業は、注力 4 業界に集中し、各エリアでバランスよく成長しました。
エリア別の状況については次のページで詳しくご説明致します。

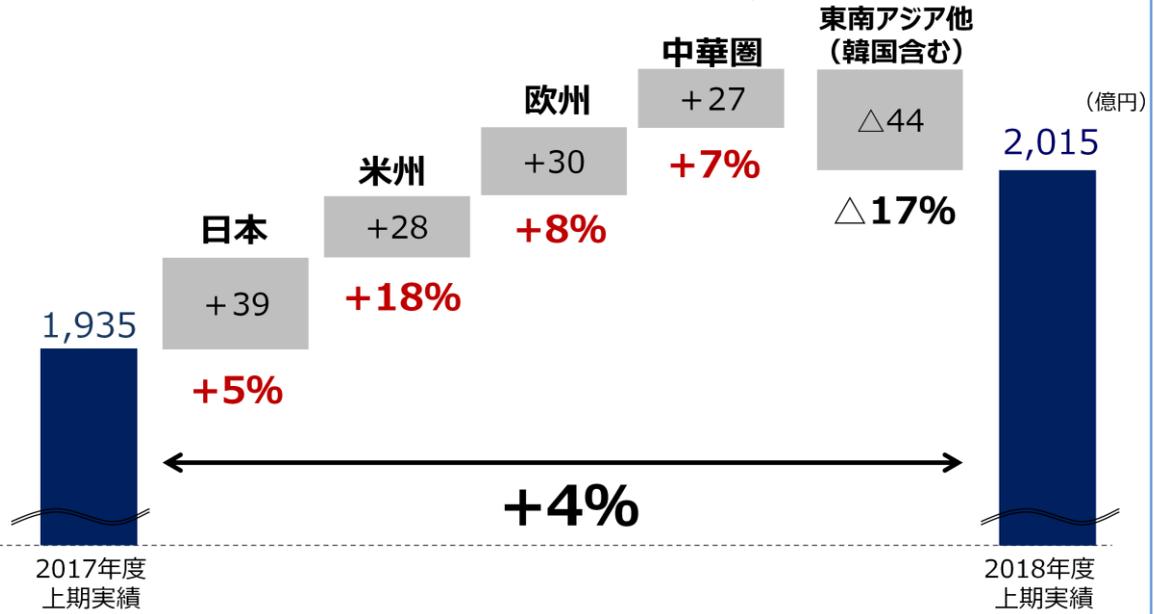
ヘルスケア事業も欧州や中華圏を中心に力強く成長し、8%を超える増収となりました。
また、社会システム事業も増収となっています。

2点目は本社直轄事業の減収についてです。

構造改革を進めているバックライト事業、協力工場が被災した
環境事業がともに減収となりました。

制御機器事業 (IAB) エリア別 売上高実績

制御機器事業は、韓国を除いてグローバルでバランスよく成長。



Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

8

制御機器事業について、もう少し詳しくご説明を致します。
8ページをご覧ください。

こちらのチャートでは、制御機器事業のエリアごとの売上の伸びを表しています。

オムロンが進める i-Automation! の戦略がグローバルで浸透しており、
ご覧の通り、各エリアでバランスよく成長をとげることができました。

韓国を含む東南アジアのみが、17%の減収となりました。

これは少し説明が必要です。

実は、韓国以外の東南アジアは 11%成長しました。好調を持続しています。
しかし、韓国が急ブレーキとなりました。

韓国では、半導体やスマートフォン関連、そしてFPDを中心とするデジタル業界向け
売上が大幅にマイナスとなりました。

結果、韓国含む東南アジアは、マイナス17%でおわりました。

この韓国の落ち込みを、日本、米州、欧州、そして中華圏でカバーし、
全体では 4%の成長となりました。

事業セグメント別 営業利益

**制御機器事業と電子部品事業は、将来の成長に向けた投資を拡大。
ヘルスケア事業は引き続き好調。**

(億円、%：営業利益率)

	2017年度 上期実績	2018年度 上期実績	前年同期差
制御機器事業 (IAB)	380 (19.7%)	333 (16.6%)	△47 (△3.1P)
電子部品事業 (EMC)	73 (13.9%)	46 (8.9%)	△28 (△5.0P)
車載事業 (AEC)	26 (4.1%)	32 (4.9%)	+6 (+0.8P)
社会システム事業 (SSB)	△28 (-)	△25 (-)	+3 (-)
ヘルスケア事業 (HCB)	62 (12.1%)	72 (13.0%)	+10 (+0.8P)
本社直轄事業 (その他事業)	4 (1.6%)	△12 (-)	△16 (-)
本社他 (消去調整含む)	△83	△80	+3
合計	435 (10.6%)	366 (8.8%)	△70 (△1.8P)

※FASB会計基準更新 第2017-07 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

9

次に、事業セグメント別の営業利益をご覧ください。

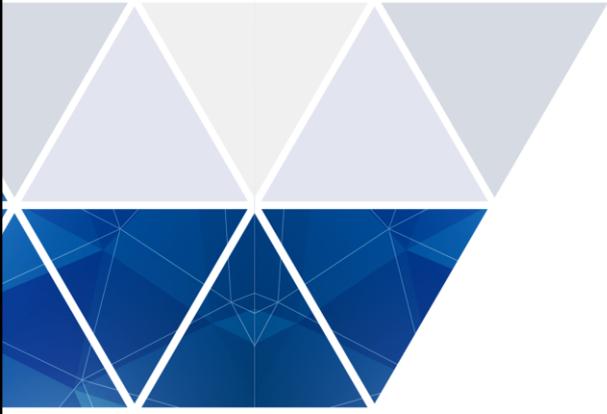
制御機器事業は、2018年度を将来の成長に向けた投資をしっかりとやりきる年と位置付けており、開発、マーケティング人財やSEの増強などの投資を実行しました。販管費、研究開発費の増加を主要因に、減益となりました。

また電子部品事業も売上減少に加え、生産最適化にかかるコスト増により減益となっています。

一方、ヘルスケア事業は売価施策や生産性向上の取り組みなどの成果が表れており、引き続き好調に推移しています。

ここまで上期実績についてご説明致しました。

次は通期の見通しです。 11ページをご覧ください。



通期見通し

下期 事業セグメント別 事業環境認識（期初想定からの変化）

不透明な事業環境が継続すると認識。

一方で中長期の成長トレンドに変化はないと見ている。

制御機器事業 (IAB)	自動車： ADAS/EV・電動化関連投資を中心に堅調継続。 デジタル： 半導体・スマートフォン関連投資が低調。 食品・日用品： 安心・安全ニーズによる省人化/品質関連投資により安定推移。 社会インフラ： 新興国におけるスマート都市開発投資を中心に引き続き堅調。
電子部品事業 (EMC)	民生： 米州・欧州は市場堅調。中国は家電・設備向けの需要減少を見込む。 車載： 中国は需要減少を見込むが、他エリアでは総じて堅調。
車載事業 (AEC)	中国では米国車の不振と消費意欲の冷え込みによる需要減少を見込む。 一方、日本や東南アジア他での需要増などにより、総じて堅調。
社会システム事業 (SSB)	駅務： 設備更新サイクルは堅調であり、需要拡大継続を見込む。 交通： 堅調な更新需要を見込む。
ヘルスケア事業 (HCB)	新興国通貨安や、中国での個人消費減速などのマイナス影響があるものの、 グローバルではオンラインチャネル向けを中心に引き続き好調。
本社直轄事業 (その他事業)	環境： パワコンの需要は低調も、蓄電システムは引き続き拡大。 バックライト： スマートフォン市場は低調継続。

Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

11

まずは事業環境認識についてです。

下期は、2Q以降の米中貿易摩擦の影響や半導体投資の減速に加え、新興国通貨安の影響など、不透明な事業環境が継続すると、認識しています。

事業セグメントごとに見ると、制御機器事業はデジタル業界、特に半導体やスマートフォン関連投資の低調を見込んでいます。

一部で半導体は4Qに回復するという見方もあるようですが、我々は少し慎重に見ています。

一方、自動車、食品・日用品、社会インフラ業界は引き続き堅調を見込んでおります。

ヘルスケア事業は、新興国通貨安や中国での個人消費減速などのマイナス影響があるものの、オンラインチャネル向けや新興国を中心に引き続き好調を見込んでいます。

一方、短期的には不透明感が続きますが、

中長期的には、制御機器事業における自動化投資や、

ヘルスケア事業における健康ニーズといった、社会潮流に根差した成長トレンドに変化はないと認識しております。

引き続き、中長期の成長に向けた取り組みはしっかりと継続してまいります。

通期見通し

**通期見通しを修正。前年から増収減益を見込む。
売上総利益率は41.8%。稼ぐ力は前年から向上。**

(億円)

	2018年度 計画	2018年度 見通し	計画比・差	2017年度 実績	前年度比・差
売上高	9,000	8,800	△2.2%	8,600	+2.3%
売上総利益 (売上総利益率)	3,825 (42.5%)	3,675 (41.8%)	△3.9% (△0.7P)	3,578 (41.6%)	+2.7% (+0.2P)
営業利益 (営業利益率)	930 (10.3%)	830 (9.4%)	△10.8% (△0.9P)	863 (10.0%)	△3.8% (△0.6P)
当社株主に帰属する 当期純利益	645	585	△9.3%	632	△7.4%
米ドル 平均レート (円)	107.0	109.7	+2.7	111.2	△1.5
ユーロ 平均レート (円)	131.0	128.3	△2.7	129.4	△1.1

※FASB会計基準更新 第2017-07 「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

2018年度の通期の見通しはご覧の通りです。

事業環境の悪化もあり、通期見通しを下方修正致しました。

上期実績同様、売上高と売上総利益は前年から増加しますが、成長投資を厳選しながらも継続することで、減益となります。

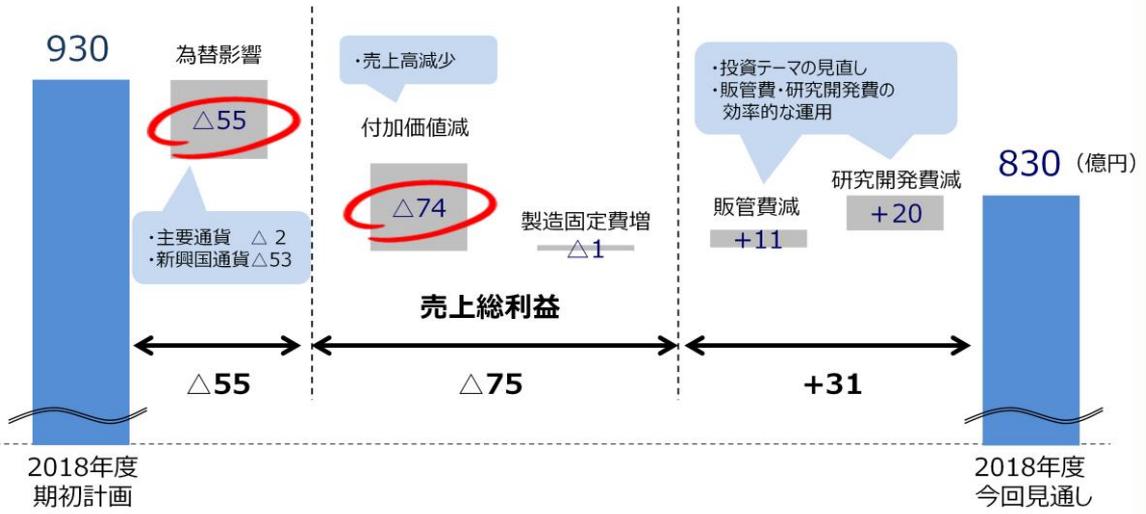
売上高は 8,800億円。

売上総利益は 3,675億円、営業利益は 830億円、
当期純利益は 585億円を見込んでいます。

売上総利益率は前年度から、0.2ポイント拡大の、41.8%を見込んでいます。

営業利益増減（期初計画差）

新興国通貨安や売上高減少の影響を織り込み、営業利益の見通しを減額。
成長投資は厳選して継続。



このチャートは、営業利益の期初計画に対する増減を表しております。

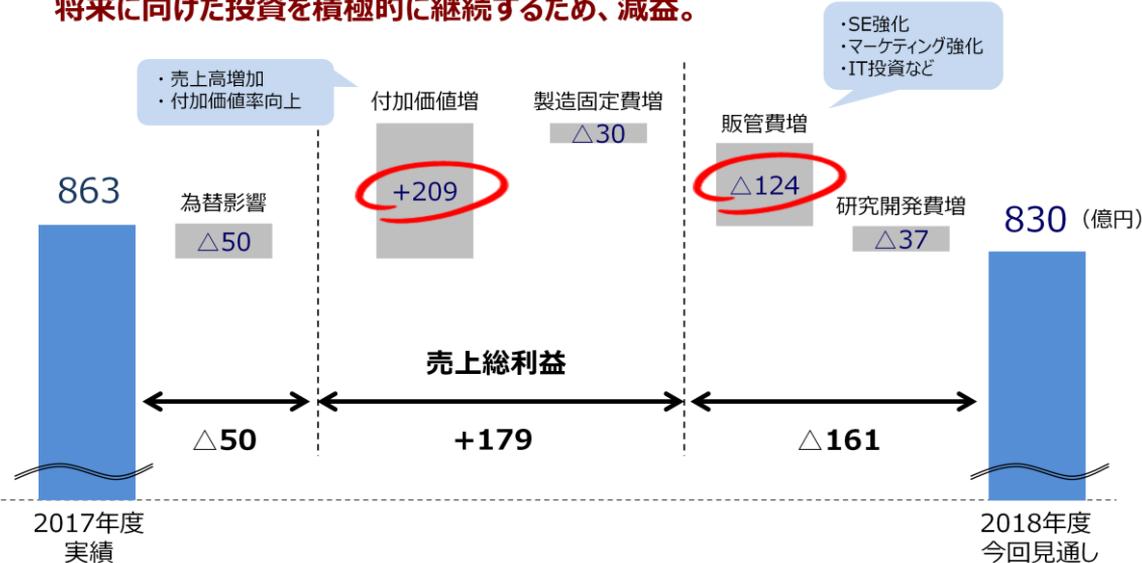
新興国通貨安や売上減少の影響を織り込み、営業利益の見通しを減額いたします。

ドルとユーロによる為替マイナス影響は 2億円に留まりますが、
新興国通貨安の影響によって 53億円のマイナス、
合計 55億円の為替のマイナス影響を見込んでいます。

売上の下方修正によって、74億円の付加価値減となりますが、
31億円の経費コントロールを実行します。

営業利益増減（前年度差）

前年度から付加価値は大きく増加。
 将来に向けた投資を積極的に継続するため、減益。



Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

14

続いてこちらのチャートは、営業利益における 2017年度の実績と見通しの増減を表しております。前年度の営業利益は 863億円でした。

為替影響でマイナス 50億円、
 制御機器事業とヘルスケア事業の売上拡大による付加価値額の増加が 209億円です。

ただし、中長期成長に向けた、販管費と研究開発費を増加させるので、
 今回見通しは 830億円となります。

中長期成長に向けた投資は厳選して継続してまいります。

上期実績	通期見通し	今後の成長に向けて			
事業セグメント別 売上高					
事業セグメント別の通期見通しを修正。 制御機器事業、ヘルスケア事業は成長継続。					
(億円)					
	2018年度 計画	2018年度 見通し	計画比	2017年度 実績	前年度比
制御機器事業 (I A B)	4,280	4,115	△3.9%	3,961	+3.9%
電子部品事業 (E M C)	1,020	1,030	+1.0%	1,044	△1.3%
車載事業 (A E C)	1,280	1,300	+1.6%	1,312	△0.9%
社会システム事業 (S S B)	740	760	+2.7%	703	+8.1%
ヘルスケア事業 (H C B)	1,190	1,175	△1.3%	1,085	+8.3%
本社直轄事業 (その他事業)	435	375	△13.8%	444	△15.5%
本社他 (消去調整含む)	55	45	△18.2%	52	△13.0%
合計	9,000	8,800	△2.2%	8,600	+2.3%

※FASB会計基準更新 第2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。
 ※本社直轄事業傘下のUPS事業も、社会システム事業 (SSB)に含めて開示しております。

Copyright © 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved. 15

こちらは、事業セグメント別の売上高です。
 セグメントごとの見通しも修正しています。

制御機器事業は、期初計画から4%の売上減少と致しました。
 まず為替のマイナス影響を約60億円見込んでいます。
 そしてエリア別では、デジタル業界の低調を織り込み、
 中華圏と韓国で期初計画を下回る見込みです。
 日本と米州、東南アジアでは、概ね期初計画通りを見込んでいます。

制御機器事業は、計画比では減少致しますが、
 前年比では売上を4%伸ばす見込みです。
 エリア別では、引き続き、デジタル業界の低調を見込む韓国を除き、
 すべてのエリアで売上増加を見込んでいます。

また、ヘルスケア事業も前年から売上を増加させます。
 制御機器事業とヘルスケア事業は過去最高の売上を更新する見込みです。

次に本社直轄事業はバックライト事業の構造改革を主要因に、
 売上減少を見込んでいます。
 今回から、構造改革の取り組みの一環として、本社直轄事業傘下のUPS事業を、
 社会システム事業に移管しました。
 社会システム事業とUPS事業の融合によって、市場のIoT化という
 大きなビジネスチャンスを実に捉え、さらなる事業拡大を実現してまいります。

事業セグメント別 営業利益

(億円、%：営業利益率)

	2018年度 計画	2018年度 見通し	計画差	2017年度 実績	前年度差
制御機器事業 (IAB)	820 (19.2%)	720 (17.5%)	△100 (△1.7P)	740 (18.7%)	△20 (△1.2P)
電子部品事業 (EMC)	125 (12.3%)	115 (11.2%)	△10 (△1.1P)	125 (12.0%)	△10 (△0.8P)
車載事業 (AEC)	60 (4.7%)	60 (4.6%)	±0 (△0.1P)	58 (4.4%)	+2 (+0.2P)
社会システム事業 (SSB)	55 (7.4%)	60 (7.9%)	+5 (+0.5P)	48 (6.9%)	+12 (+1.0P)
ヘルスケア事業 (HCB)	125 (10.5%)	130 (11.1%)	+5 (+0.6P)	112 (10.3%)	+18 (+0.7P)
本社直轄事業 (その他事業)	△10 (-)	△25 (-)	△15 (-)	△12 (-)	△13 (-)
本社他 (消去調整含む)	△245	△230	+15	△209	△21
合計	930 (10.3%)	830 (9.4%)	△100 (△0.9P)	863 (10.0%)	△33 (△0.6P)

※FASB会計基準更新 第2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」適用後の数字を記載しております。

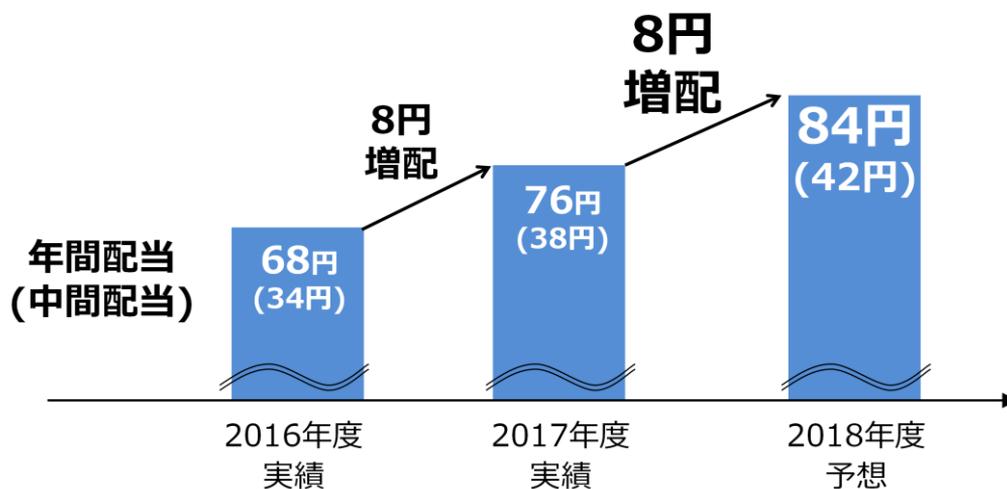
※本社直轄事業傘下のUPS事業を、社会システム事業 (SSB)に含めて開示しております。

事業セグメント別の営業利益はご覧の通りです。

制御機器事業は 720億円、電子部品事業は115億円、ヘルスケア事業は 130億円の営業利益を見込んでいます。

年間配当

通期見通しの修正に伴い、配当予想を見直し84円とする。



Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

17

このスライドでは、年間配当について、ご説明します。

通期見直し修正に伴い、配当予想を見直し 84円とします。

よって、期初に予定していた 92円からは 8円の下方修正となります。

また、前年の実績は 76円でしたので、84円は前年と比べて 8円増配となります。

なお、中間配当は 42円に確定しました。

これは中間配当としては過去最高です。 期末配当額予想も42円です。

この42円を含む年間配当予想額84円も、同様に過去最高となります。

引き続き、安定的かつ継続的な配当を目指し、経営努力を行ってまいります。

なお、7月に発表した自己株式取得枠 200億円の枠の中で、自己株の買い付けを進めています。

9月末までに 95億円の買い付けを完了しました。



今後の成長に向けて

Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

18

それではここからは、今後の成長に向けた取り組みについてお話しします

皆さまの関心が一番高い、制御機器事業での、3つの取り組みをご紹介します。

制御機器事業（IAB）今後の成長に向けた取り組み

「革新アプリケーション」の創出**オートメーションセンタ、SE拡充****「i-BELT」本格スタート**

1つ目は、「革新アプリケーション」の創出

2つ目は、オートメーションセンタとSEの拡充

そして 3つ目は、新しいビジネスモデル「i-BELT」の本格スタートについてです。

これまで積極投資を行ってきたこれらの取り組みが、着実に成果に結びついています。

それではまず、「革新アプリケーション」の創出についてご説明致します。

20ページをご覧ください。

制御機器事業（IAB）「革新アプリケーション」創出

投資が増えている成長領域において、ユニークな革新アプリケーションを次々と創出。

自動車 (EV/ADAS)



- ✓組立工程の品質傾向管理
- ✓制御と安全統合モジュール化による生産変化対応力強化
- ✓次世代二次電池の新工法におけるQCD向上

デジタル (半導体/有機EL)



- ✓半導体モールド工程におけるモールド樹脂成型の品質向上
- ✓受動部品の装置IoT化
- ✓有機EL蒸着工程の進化

食品・日用品 (安心/安全)



- ✓温度/圧力データのリアルタイムフィードバックによる品質維持
- ✓AIを用いたトルク値のフィードバックによる段取り替えミス検知
- ✓総合設備効率の見える化による熟練保守の形式知化

Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

20

オムロンが、自動車、デジタル、食品・日用品、社会インフラ、この4分野に注力しているのは、皆さまご存知の通りです。

自動車業界では、最も投資が活発なEVやADAS関連に、デジタル業界では、半導体や有機ELの高機能化に伴うモノづくりの高度化に、そして、食品・医薬品業界においては、さらなる安心・安全への要求などこれらのホットな領域に、我々はすでに革新的なソリューションを数多く提供しており、このソリューションを、我々は「革新アプリケーション」と呼んでいます。

「革新アプリケーション」とは、お客様が今まで実現不可能だとあきらめていた生産課題を解決し、生産性と品質を革新的に向上させる、ハードとソフトが一体となったソリューションパッケージです。

前方スクリーンに挙げているのが、その一例です。

すでに、20個以上の「革新アプリケーション」がラインナップできております。本日はその内で、今まさに商談が進んでいる2つの事例をご紹介します。

制御機器事業（IAB）「革新アプリケーション」創出

業界共通課題である「官能検査」と「トレーサビリティ」において
革新アプリケーションを創出。

官能検査の自動化

トレーサビリティ
システム

「官能検査の自動化」と「トレーサビリティシステム」です。

まずは「官能検査の自動化」についてです。

制御機器事業（IAB）「革新アプリケーション」事例（官能検査）

小型電子部品などの検査工程を完全自動化。

目視検査



検査員 400人

完全自動化



検査員 0人

Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

22

電子機器の高機能化や品質要求の高まりにより、
小型電子部品やレンズなどの生産工程では
微細なキズの検査が必要不可欠になっております。

今までこの微細なキズを判別する検査は自動化が難しく、人間が検査工程に入り
目視で行っておりました。

肉眼でも検出が非常に難しい微細なキズのため、作業者が製品にあてる照明の
角度を変え、または拡大鏡を用いたりし、人間の五感を駆使して判別していた領域でした。
これはお客様にとって、最後まで残っていた最も自動化したい工程であり、
大きな工場では、何百人、何千人もの人がこの検査工程に従事しています。

オムロンは、この人間による目視検査の完全自動化を実現しました。
では何故オムロンにそれができるのか？

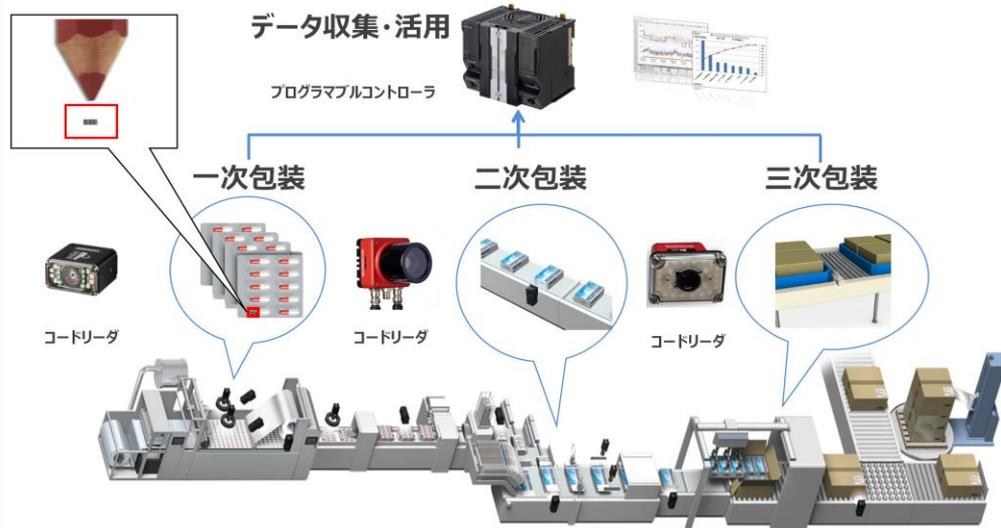
それは昨年度買収したFA専用カメラメーカー、センテック社の保有する、
人の眼を凌駕するカメラ技術と、オムロン独自のセンシング技術、
人の感性や判断をアルゴリズム化したソフトウェア、
そして照明技術を一体にし、アプリケーションパッケージとして、お客様に提供できるからです。

詳しくは申し上げられませんが、このアプリケーションによって、電子部品業界のあるお客様の
生産ラインでは、400人もの作業者が目視で行っていた検査の完全自動化を
実現する目途がたちました。

この成功事例を、これから他のお客様にも展開していきます。

制御機器事業 (IAB) 「革新アプリケーション」事例 (トレーサビリティシステム)

トレーサビリティシステムを簡単に構築し、立ち上げ時間とコストを大幅に削減。



Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

23

次に、トレーサビリティシステムです。

法規制の強化や消費者意識の変化を受け、
食品や医薬品などの安心・安全に対するニーズや製品の品質への要求が高まっています。

これに対応するため、今までのロット単位から、製品の個体単位、
さらには部品一つ一つに至るまでの品質・情報管理が求められています。

しかし個体単位の管理には、情報を入れるバーコードを極小化する必要があり、
生産現場ではこのコードの読み取りが大きな課題でした。
またトレーサビリティシステムの導入コストが障壁となり、導入が難しいという課題も
ありました。

しかしオムロンは、昨年度買収したマイクロスキャン社の業界トップクラスのコード読み取り
技術により、例えば 1mm角といった極小のバーコードの読み取りを実現しました。
またこのコードリーダと大容量のデータを収集・活用できるコントローラを組み合わせ、
アプリケーションで提供することによって、お客様は製品個体単位の
トレーサビリティシステムを簡単に導入することができるようになりました。

これからは、極小の部品、例えばコンデンサのような電子部品一つ一つに
個別の生産情報が書き込める時代がきます。

制御機器事業 (IAB) 「革新アプリケーション」創出

「革新アプリケーション」を実現する新商品を続々と発売。

Input

業界初



温度同時計測が可能な
IoT液体流量/圧力センサ



クラス最小サイズの
マルチコードリーダ

業界最速



高速・高精度な検査計測
を実現する画像センサ

Logic

業界初



制御と情報を融合した
AIコントローラ



ロボаст性と拡張性を
両立した産業用PC

Output



サーボドライバ&モータの
ラインナップ拡充

業界最速



ナノオーダーの制御を
可能にする
多軸モーションコントローラ

Robot



フレキシブルなモノづくりを
実現する
自走型協調ロボット

業界初



「予知保全」機能を
搭載した
スカルロボット

Safety

業界初



ロボット導入時の
高度な安全制御を実現する
セーフティコントローラ

Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

24

これらの「革新アプリケーション」を実現するために、オムロンは業界初や業界最高スペックの新商品を続々と発売しています。

こちらがその一覧です。

中でも、10月に発売した世界初のAIコントローラは、生産ラインの故障予知や、製品の不良予知を行うことで、「止まらない、不良をつくらない生産ライン」の実現に貢献しています。

AIコントローラは、すでにいくつかのリーディングカンパニーの生産現場で稼働し始めており、我々は世に先駆けて、生産現場でのAI活用に関する知見を蓄積しています。

制御機器事業（IAB）今後の成長に向けた取り組み

「革新アプリケーション」の創出

オートメーションセンタ、SE拡充

「i-BELT」本格スタート

2つ目は、オートメーションセンタとSEの拡充についてです。

制御機器事業（IAB） オートメーションセンタ、SE拡充

お客様と経営・現場課題の解決策を共創するオートメーションセンタを拡充。
さらに、現場に精通したセールスエンジニアを増員。

オートメーション
センタ

2016年度
時点

2018年度
計画

8拠点

35拠点



セールス
エンジニア
(SE)

人財数 20%増
(2016年度比)



Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

26

創出した「革新アプリケーション」を、お客様のモノづくり現場に届けるために、オートメーションセンタを拡充し、セールスエンジニアを増員しています。

「革新アプリケーション」は、お客様と共にオープンイノベーションで創出することがポイントになります。

このお客様とのオープンイノベーションの起点となるのが、オートメーションセンタです。

我々は 2016年度には 8拠点だったオートメーションセンタを、

今期は グローバル 35拠点まで拡充する予定にしており、

上期ですでに 30拠点を開設致しました。

これによりお客様とのオープンイノベーションを加速させています。

また生産現場に精通し、お客様の現場課題を深く理解し解決できる

セールスエンジニア（SE）を増員しています。

具体的には、2016年度比で約 20%増員させました。

これによりグローバルで 1,000名以上のセールスエンジニアが、日々お客様の

モノづくり現場の課題にアプローチしています。

引き続き、グローバルでお客様の生産課題の解決に貢献できる強固な基盤を構築することで、制御機器事業のさらなる売上成長を実現してまいります。

制御機器事業（IAB）今後の成長に向けた取り組み

「革新アプリケーション」の創出

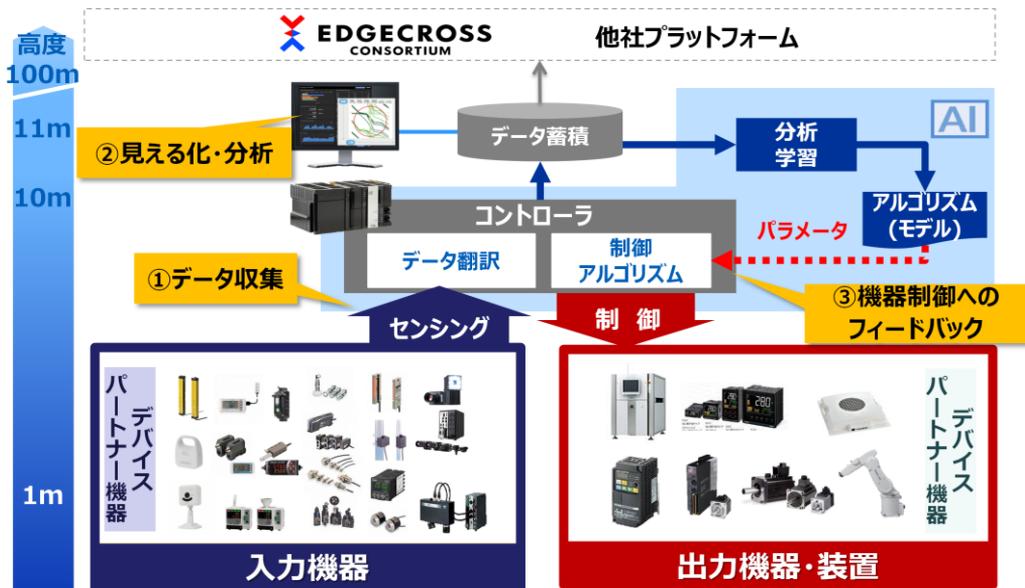
オートメーションセンタ、SE拡充

「i-BELT」本格スタート

3つ目は、「i-BELT」です。

制御機器事業 (IAB) 「i-BELT」本格スタート

モノづくり現場に革新を起こす“共創”型ビジネスモデル「i-BELT」を本格スタート。



Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

28

生産現場では現在、日々多くの変化が起こっておりますが、特に技術人財不足による高度生産技術の継承が大きな課題となっております。

AI、IoT、ロボティックスの3種の神器がその問題を解決することを期待されていますが、いまだ、どのお客様もこれらを使いこなすまでに至っていません。

そこで我々は、オムロンの強みである高度11m以下と呼んでいる、モノづくり現場にフォーカスした、お客様との共創型ビジネスモデル「i-BELT」を本格スタートさせました。

「i-BELT」は、まずIoTを活用して入力機器から生産設備や製品のデータを収集し、オムロン独自の技術を用いて生産課題を見える化・分析します。

そして、分析した結果をもとに、AIコントローラが出力機器に最適なフィードバックをすることで、止まらない、不良をつくらない生産ラインを実現するサービスです。

制御機器事業 (IAB) 「i-BELT」本格スタート

第1弾として設備の異常予兆分析サービスをリリース。
 第2弾の現場課題の見える化・分析サービス提供を開始。

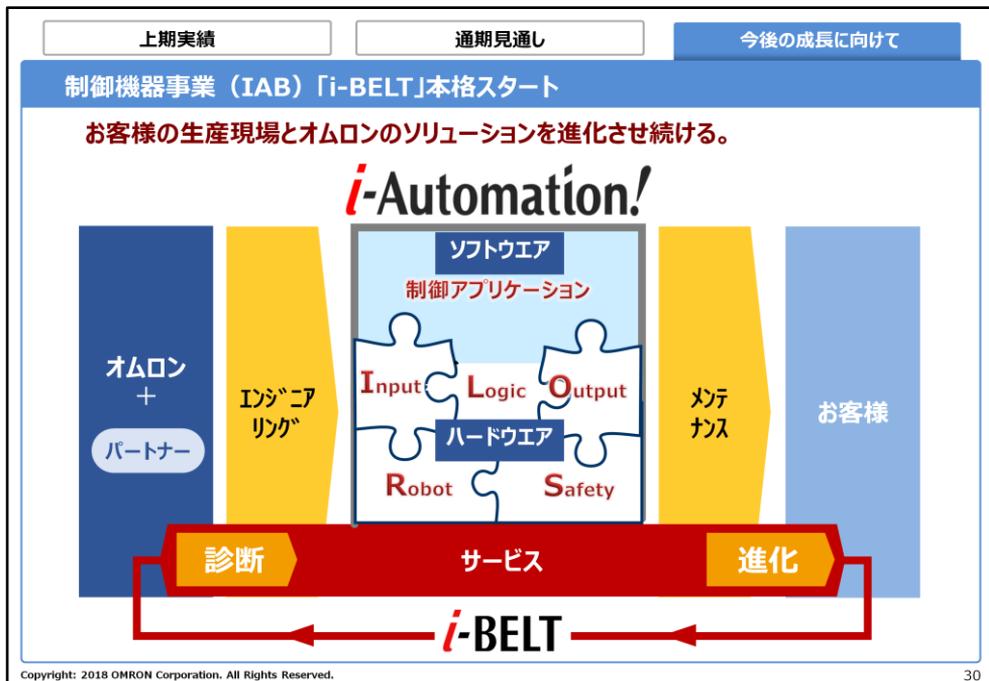


Copyright: 2018 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

29

我々はこのビジネスモデルを、各業界のリーディングカンパニーの
 お客様の生産現場で検証した結果、
 7月に第 1弾として「異常予兆分析サービス」をリリースしました。

10月には第 2弾の「現場課題の見える化・分析サービス」の提供を
 開始しました。



この「i-BELT」は、お客様とオムロンがダイレクトに繋がりを続けることで、共に進化し続けるビジネスモデルです。

まずは生産現場の課題を診断することから始めます。

そして課題を解決する「革新アプリケーション」を導入し、メンテナンスまで行うことで、また新たな課題を発見し解決していきます。

このプロセスを通じて、現場課題の見える化や分析でもお客様よりフィードバックをいただきます。このように、お客様の生産現場とオムロンのソリューションを進化させ続けるのが「i-BELT」のビジネスモデルです。

「i-BELT」により、お客様の課題を深く知り、現場の知見を蓄積することで創出した新たな「革新アプリケーション」を他のお客様に展開することや、ILOR+Sの幅広い機器の受注へ拡大させていくことも期待できます。

この「i-BELT」は、現在すでに10社以上の各業界のリーディングカンパニーから注文をいただいております。

これからのオムロンの新しい取り組み「i-BELT」に是非ご期待ください。



最後に、改めてオムロンの「成長サイクル」について触れたいと思います。

我々は、「稼ぐ力を向上」し、これを原資に「成長投資」を実行します。
この投資により、さらなる「売上成長」を実現する。
このサイクルをしっかりと早く回していきます。
投資対象は、制御機器事業とヘルスケア事業、
そしてセンシング & コントロール+Thinkの技術力強化です。

本日ご説明した通り、オムロンを取り巻く事業環境は、この下期も厳しいと見ています。
そのため、様々なリスクを織り込み、今回、通期見通しを下方修正致しました。

一方で、制御機器事業とヘルスケア事業の競争力は着実に強化され、
売上成長を継続しています。我々の実行している戦略の方向性は正しく、
「成長サイクル」を回す力は着実に強くなっている。私はそう認識しています。

また、マーケットに目を転じた時、中長期のソーシャルニーズの拡大も確かなものです。
中期経営計画VG2.0の達成に向け、継続して成長サイクルを強化し、
持続的な成長を実現してまいります。

引き続き、株主の皆様、そして投資家の皆様からのご支援を賜りますよう、
今後ともよろしくお願い致します。

私の説明は以上です。
ご清聴ありがとうございました。

OMRON



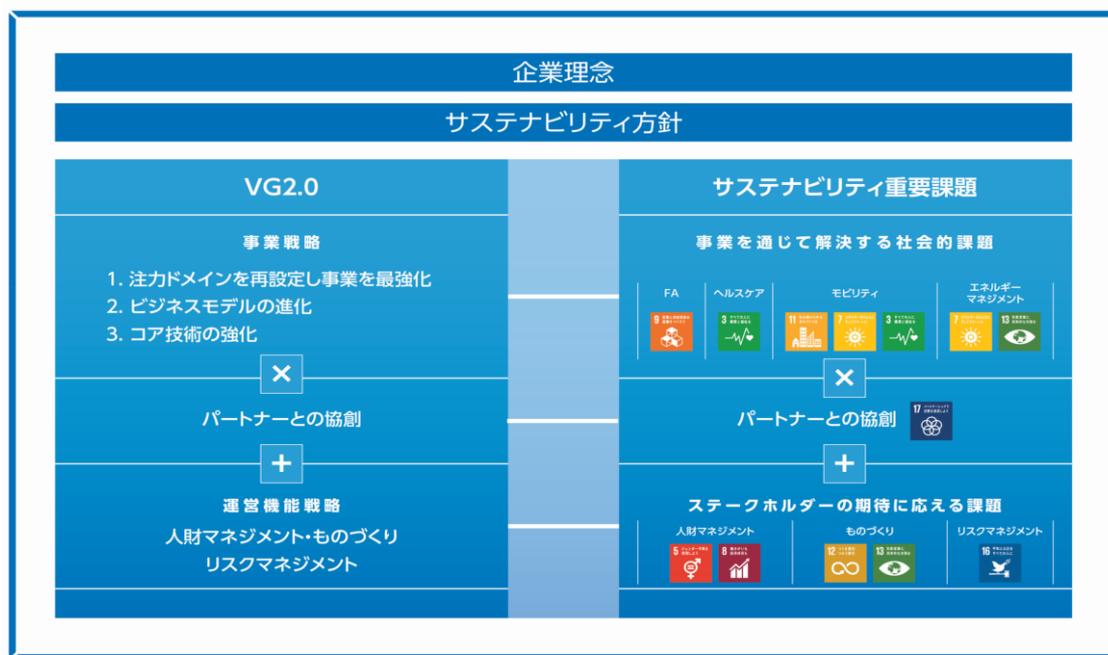
參考資料

2018年度 為替前提

	2018年度 為替前提	1円変動による影響額（通期）	
		売上高	営業利益
米ドル	上期：107円 下期：110円	約39億円	約6億円
ユーロ	上期：131円 下期：127円	約10億円	約5億円

※ 新興国通貨等が米ドル、ユーロに想定通り連動しなかった場合、感応度に影響を与えます

「VG2.0」とサステナビリティ戦略の関係

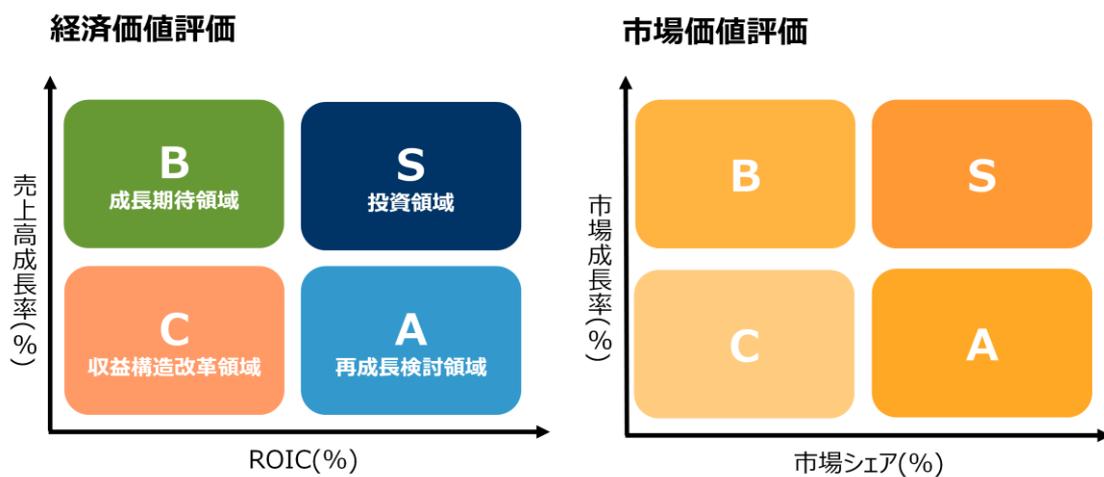


＜オムロンが選定されているESGインデックス＞

- ✓ DJSI – World
- ✓ FTSE4Good Index Series
- ✓ MSCI ESG Leaders Indexes
- ✓ MSCI SRI Indexes
- ✓ STOXX Global ESG Leaders indices
- ✓ CDP
- ✓ MS-SRI
- ✓ FTSE Blossom Japan Index
- ✓ MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数
- ✓ MSCI 日本株 女性活躍指数
- ✓ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



事業ポートフォリオマネジメント



ROIC計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
...	
...	
有形固定資産	
...	
投資その他の資産	
...	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
...	
...	
純資産の部	
株主資本	
...	
...	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

当社株主に帰属する
当期純利益

ROIC =

投下資本

投下資本 = 純資産 + 有利子負債

※投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績または見通しを平均して算出。

2017～2020年度における想定資本コスト：6%

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
3. 当資料は「2019年3月期 第2四半期 決算短信」に準拠し作成しています。
差額、比率については百万円単位で計算し、四捨五入しています。

< I R に関するお問い合わせ >

オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

電話 : 03-6718-3421
E-mail : omron_ir@omron.co.jp
HPアドレス : www.omron.co.jp